

基本事業コード	06010001	担当課所名	地域医療対策課
基本事業名	地域医療対策事業		
総合振興計画 位置づけ	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	1	医療体制の整備
			総合振興計画 26 ページ

基本事業の概要
 秩父地域の医療体制の強化や救急医療・産科医療の維持のために、秩父郡市3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)、埼玉県、秩父広域組合、関係医療機関等と協議しながら医療体制の整備を進める。市民が秩父地域の医療について理解を深めるために、広報活動、小児救急リーフレットの作成・配布等を実施する。ちちぶ定住自立圏形成協定に基づく、医療分野の支援事業を推進するため、ちちぶ医療協議会の事務局の業務を行っていく。

対象 市民、4町(横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町)の住民および秩父地域の医療機関を受診する人
意図 秩父地域の医療の現状を理解してもらう。3師会(医師会、歯科医師会、薬剤師会)や各医療機関等と連携して、地域医療・産科医療・救急医療体制を維持し、市民やその他の受診者が安心して秩父地域の医療を受けられるようにする。
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	評価年度(5年度)		7年度 目標値	他団体の指標(数値)
			4年度 過年度実績値	目標値		
二次救急病院群輪番制の当番日における受入れ患者数	救急輪番病院3病院合計	成果指標 人	6,027		6,134	
休日・平日夜間の二次救急病院群輪番制の開設日数	休日+平日夜間	成果指標 日	437		439	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		事業費(円)						実績値(下段)
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	地域医療広報事業	指標;医療啓発情報の発信回数(のべ)	100,222	79,370	122,000	26 38	活動指標 回 縮小・拡充	
02	地域医療連絡調整事業	指標;会議参加回数	0	0	26,000	15 33	活動指標 回 維持・拡充	
03	秩父広域市町村圏組合負担金	指標;二次救急輪番制参加病院数	35,223,000	35,381,000	35,266,000	2 3	成果指標 箇所 維持・拡充	
04	秩父看護専門学校運営費補助金	指標;秩父看護専門学校から市内医療機関への就職者数	18,000,000	18,000,000	18,000,000	5 5	成果指標 人 維持・拡充	
05	ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業(定住)	指標;本会議・分科会・セミナー開催数	18,880,000	25,560,000	95,280,000	- 8	活動指標 回 拡大・拡充	◎
06	看護学生奨学金貸付事業	指標;貸付人数	1,200,000	1,200,000	1,800,000	4 2	成果指標 人 維持・拡充	○
07	医師確保対策事業	指標;県、大学病院との調整・訪問回数	343,000	324,604	64,000	6 6	活動指標 回 維持・拡充	
08		指標;						
09		指標;						
10		指標;						
11		指標;						
12		指標;						
13		指標;						
14		指標;						

(参考)最終予算額(円)		75,200,000	81,388,000	
事業費の合計(円)		(A) 73,746,222	80,544,974	150,558,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	4,100,000	7,184,000	40,540,000
	一般財源	69,646,222	73,360,974	110,018,000
正規職員	業務量	1.50人	3.00人	
	人件費(B)	8,713,987	17,658,027	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)(円)		(A)+(B) 82,460,209	98,203,001	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 二次救急輪番については今年度も休日と平日夜間に毎日開設された。二次救急当番日の受入れ患者数は昨年度より約100件増加しているが、令和元年度と比較すると約800件の減少である。秩父地域の救急医療等について市報などで周知してきたことで理解者が増えてきているとも考えられる。産科医療については、医師・助産師の派遣を継続し、産科診療所を支援することができた。今後も、二次救急対応に集中できる環境整備、産科医療への支援などを行うことにより、安心して医療を受けられる体制を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 課では、「ちちぶ定住自立圏医療分野支援事業」における「ちちぶ医療協議会」としての事業を、主な事務事業として実施している。「ちちぶ医療協議会」では研修医等受入病院支援事業、産科医師等確保支援事業、救急医療支援事業、予防・リハビリ医療支援事業等を行っており、まとめて1つの事業としている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父地域の医療体制の維持及び充実には、秩父保健医療圏全体で推進していく必要がある。秩父郡市の3師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）、関係医療機関、秩父地域4町、秩父広域市町村圏組合、埼玉県等と連携し事業を実施する。秩父市は、ちちぶ定住自立圏構想の中心の自治体であることから「ちちぶ医療協議会」の事務局を担っており、「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」に掲げる事業を進めていく必要がある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 ◎については、「ちちぶ医療協議会」として、ちちぶ定住自立圏事業医療分野支援事業を行い、二次救急輪番体制を維持することが出来た。また、分娩数が減少する中、地域内唯一の産科診療所の体制維持についても、「ちちぶ医療協議会」として継続して支援できるよう取り組んでいく。また、秩父地域で働く看護師を育成するため、令和4年度から開始した秩父看護専門学校が行う「魅力あふれる看護学校づくり事業」を支援する事業を、4町や医療機関、秩父看護専門学校と連携し進めていく。その中で、市として行う○については、看護学生奨学金貸与者が令和4年度・5年度・6年度各1名ずつ市立病院での勤務を開始し、成果が出てきている。今後も医療従事者を確保できるよう取り組んでいく。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地域医療の現状、救急医療のかかり方などについて、市報・HP・SNSを使って情報発信を行い、症状や緊急性などの違いによる受診の方法について、更に周知していく。	小児救急リーフレットの内容をはじめ、医療機関のかかり方などについて市報をはじめインターネットで検索しやすくするなど、地域の医療体制の現状について更に情報発信を進める。総合診療専門医養成PGに応募・採用される医師が増えるように、情報発信の機会を増やしていく。 医療機関のかかり方などについて市報の掲載方法を変更し、わかりやすい情報発信を進めた。総合診療専門医養成PGに応募する医師については、情報発信をしたが応募に至らなかった。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	二次救急輪番制や産科診療所を維持するため、医療機関に対しての支援や医師・看護師等の医療従事者を確保する取り組みを拡充し、医療体制を充実させる。	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	市民が安心して住める医療環境の実現を目指し、秩父地域医療計画の策定をする。	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		件数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市民に地域医療体制の現状を理解していただき、医療を必要とするときに安心して医療が受けられる医療環境を整える。秩父地域で医療に従事することに魅力を感じる医師・看護師を増やし、医療関係者の確保に繋げる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山越 達也	電話番号 0494-22-2279
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06020001	担当課所名	保険年金課
基本事業名	国民健康保険事業		
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
総合振興計画 28 ページ			

基本事業の概要
国民健康保険の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保健の向上に寄与するため、相互扶助の精神にのっとり被保険者を対象として、病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う。

対象 国民健康保険被保険者
意図 将来にわたり医療給付を行うことが可能となるよう、できる限り医療費を抑制し、安定した国民健康保険事業の運営を行い、安心して医療の受診ができるようにする。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率(現年度分)		成果指標 %	96.4	93	96.2	96	基準年度を含めた直近3年度分の収納率の平均値
特定健康診査受診率(法定報告) (人間ドック等受診者も含む)		成果指標 %	38.7	55	32.1	49	令和5年度埼玉県内市町村平均受診率38.8%
レセプト点検率	内容点検枚数/レセプト枚数	成果指標 %	100	100	100	100	
法定外一般会計繰入金		成果指標 千円	240,000	100,000	300,000	90,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額		単位	7年度以降の事業の方向性・コスト・成果	
01	国保組合補助事業	指標:申請組合数	213,750	200,500	215,000	活動指標	A	
02	国民健康保険管理事務	指標:国保被保険者数(年度末)	43,180,872	44,903,195	45,378,000	成果指標	A	
03	賦課徴収事務	指標:国保税収納率(現年度分)	8,305,579	9,212,263	10,268,000	成果指標	B	○
04	国保運営協議会運営事業	指標:審議会開催数	141,600	67,925	465,000	活動指標	A	
05	保険給付事業	指標:1人当たり給付額	4,575,288,119	4,652,713,193	4,716,940,000	成果指標	A	
06	国民健康保険事業費納付金事務	指標:	1,643,393,343	1,667,384,303	1,620,668,000		A	
07	保健事業	指標:医療費通知通知回数	31,480,408	30,122,522	39,069,000	活動指標	A	
08	特定健康診査等事業	指標:特定健康診査受診者数(集団・個別)	38,561,216	36,308,836	48,281,000	成果指標	B	◎
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円)		6,685,089,000	6,724,431,000	
事業費の合計(円) (A)		6,340,564,887	6,440,912,737	6,481,284,000
財源内訳	国庫支出金	0	173,000	5,082,000
	県支出金	4,675,473,530	4,735,277,386	4,787,199,000
	地方債	294,633,347	299,977,573	286,121,000
	その他特定財源	1,370,458,010	1,405,484,778	1,402,882,000
正規職員	業務量	8.77人	9.83人	
	人件費(B)	50,943,097	57,859,468	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	3.40人	4.00人	
	人件費	8,680,475	10,050,469	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,391,507,984	6,498,772,205	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定健康診査や人間ドックを受診することにより、疾病予防・早期発見につなげ、将来的に医療費の削減が図られるよう指標を設定した。受診率向上に努め、目標としている県平均受診率に近づけたい。レセプトの内容点検は、点検率100%を維持し医療費の適正な給付を進める。また、一般会計からの繰入額を削減し、国保会計の健全な財政運営を図る必要があることから、法定外繰入金を指標とした。ただ現状は、納付金等の支払いに見合う税率になっていないため、被保険者数の減少に伴い国保収入が減収、広がる収入不足を法定外繰入を増額することで調整しており、繰入額の増加が続いている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な資格管理を行い、保険税を賦課し、被保険者証の交付及び医療費の給付を行っている。また、医療費通知や後発医薬品利用差額通知を送付したり、特定健康診査や人間ドックの受診により、将来的に医療費削減が図られるため、事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「国民健康保険法」等関係法令に基づき、法定の保険者として市が国民健康保険を事業運営しているため適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
 コロナ禍においては医療機関の受診控えや、各種保健事業への参加を控えることもあったが、5類感染症へ移行したことによりコロナ以前と変わらない日常が戻りつつある。疾病の早期発見、更に疾病予防、健康維持・増進に対する意識の向上のためにも、特定健診等の健康診断を定期的を受診することは大変有効である。これは健康寿命の延伸につながり、長期的には医療費を抑制することができるため、「特定健康診査等事業」を最重点化事業とした。また、税率の見直しを含めた適正な賦課徴収を実施して収入の確保を図り、年々上昇する負担金に対応するとともに、一般会計繰入金の削減に努めることが事業運営の健全化のため重要であると考え、「賦課徴収事務」を重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、市独自の健康マイレージ事業等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえるよう、市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康維持、増進の重要性を伝え、自身の健康管理への意識付けを推進する。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。</p>	<p>特定健康診査や人間ドックの受診勧奨、歩数計を利用した県の健康マイレージ事業、市独自の健康マイレージ等、各種保健事業に多くの被保険者に参加してもらえるよう、市報、ホームページのほか、庁舎内及び商業施設に設置されているデジタルサイネージで広報するなど、広く市民に周知し、健康維持、増進の重要性を伝え、自身の健康管理への意識付けを推進する。また、保険者努力支援交付金の増額に繋げるため、年々厳しくなっている評価基準に確実に適合するよう適宜事業を見直し実行する。</p> <p>デジタルサイネージを利用した特定健診の広報や未受診者への受診勧奨等、健診受診率の向上に力を入れた。健康維持増進に対する意識付けは、短期間では結果が現れにくい、医療費削減につながる重要な取組みと考えており、今後も継続し取り組んでいく。新たに糖尿病性腎症重症化予防事業を実施し、県交付金の点数獲得につなげた。</p> <p>改善状況 △</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>令和7年度実施予定の事務処理標準化システム導入について、国や県、他市町村の状況を注視しながら検討する。特定健診受診率向上のため、令和7年度に今まで未受診者だった方への受診勧奨を検討する。健診費用の無料化について、他市町村の動向を見ながら引き続き検討する。</p>	<p>令和7年度実施予定の事務処理標準化システム導入について、国や県、他市町村の状況を注視しながら検討する。特定健診受診率向上のため、令和6年度に受診回数に応じて景品を配布することを検討する。健診費用の無料化について、他市町村の動向を見ながら引き続き検討する。</p> <p>標準システムの導入は、庁内全体で地方公共団体情報システム標準化の議論が継続中であり、財政支援に関する国の動向を注視しながら、引き続き検討する。健診費用の無料化は、検討時期が遅れたことで、次年度以降に先送りとなったため、医師会等関係機関との調整を早めに進め、実現を目指す。</p> <p>改善状況 △</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>保険税率等について、令和9年度の準統一に向け、県が示す標準税率に合わせた適正な税率及び限度額への改正、適切な収納事務を実施し収納率の向上を目指し歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。</p>	<p>保険税率等について、令和9年度の準統一に向け、県が示す標準税率に合わせた適正な税率及び限度額への改正、適切な収納事務を実施し収納率の向上を目指し歳入を確保する。更に、健康維持増進による医療費縮小及び保険給付の適正化を推進して歳出を抑制、一般会計からの法定外繰入金を削減、解消する。</p> <p>令和5年度より新税率を適用し賦課した。県運営方針で掲げる2方式移行へ一歩進んだ形だが、被保険者数の減少が続いているため、歳入状況の改善にはつながらず、赤字状態が続いている。令和8年度末には法定外繰入金を解消することが同方針で掲げられているため、赤字解消及び標準税率に合わせた税率の設定に向け協議を続ける。</p>

6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
------------------	----------	---------	------------------------	--------------------	---------

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
 健診の重要性について周知し、自身の健康管理に対して強い関心を持ってもらい、特定健診や人間ドック等の受診を促進することで、疾病予防、早期発見の可能性が広がる。健康寿命の延伸により、長期的に見れば医療費の削減に繋がることが期待される。特定健診の受診率向上に努め、市民の健康維持増進とともに医療費の削減を図っていくこと、更に賦課徴収事務の適正化推進により歳入を確保することで、安定した国保運営が継続され、被保険者が安心して医療を受けることができる。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06020002	担当課所名	保険年金課
基本事業名 後期高齢者医療事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要
後期高齢者の医療費を安定的に支えるため、現役世代と高齢者が負担能力に応じて保険料を公平に負担し、安心して医療を受けられるようにする。

対象 後期高齢者医療被保険者
意図 (対象をどのようにしたいか) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図り、安心して医療を受けられるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
連携不具合による資格賦課誤り件数		成果指標 件数	0	0	0	0	
前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率		成果指標 %	99.34	99.47	99.23	99.47	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	後期高齢者医療事業	指標: 連携不具合による資格・賦課誤り件数	0	0	0	成果指標 件	A 維持・維持	
02	後期高齢者医療(特別会計)事業	指標: 前年度実績をもとに県平均を参考に算出する収納率	99.47	99.23	99.47	99.23	成果指標 %	B 維持・拡充
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,613,521,000	1,626,149,000	
事業費の合計(円) (A)		1,599,862,153	1,574,185,658	1,760,027,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	130,478,184	143,879,010	163,411,870
	地方債			
	その他特定財源	36,652,779	42,182,859	46,562,000
	一般財源	1,432,731,190	1,388,123,789	1,550,053,130
正規職員	業務量 人件費(B)	3.41人 19,788,179	3.55人 20,895,332	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,619,650,332	1,595,080,990	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 正確な資格管理、適正な保険料の賦課徴収等により健全な事業運営が図られる。埼玉県後期高齢者医療広域連合システムと秩父市後期高齢者システムの良好な連携、適正な事務処理により、正確に資格を管理している。保険料の賦課は適正に、徴収については、目標値は達成できていないが、概ね適正にできている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 適正な事務処理、適正な保険料の賦課・徴収及び正確な会計処理をすることで、適正な運営が図られるので、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携により、市で保険料の徴収、申請等の窓口業務を担っているので適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要				
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 制度改正により保険料率等が改定されるなど、後期高齢者医療被保険者にとって大変厳しい状況ではあるが、丁寧に説明をし理解を求めながら正確に保険料を賦課、徴収することで制度に対する信頼を得て、健全な運営を継続していく必要がある。					
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由				
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかつたため、徴収について丁寧に説明し理解を求めながら、滞納繰越とならないよう催告等について検討し、収納率の向上を進める。	埼玉県後期高齢者医療広域連合との協力、連携を強化するとともに、研修会への参加など職員の資質の向上に努め、年々被保険者が増加し、制度改正が頻繁に実施され煩雑になっている事務を正確に行うことに注力する。指標とした保険料収納率について、目標値に届かなかつたため、徴収が難しくなる滞納繰越とならないよう工夫し、現年度の完納を目指し収納率向上を進める。 令和5年度は、広域連合主催の収納対策研修、また市内の収納対策研修会、主管課長会議に出席し、スキルアップを図った。さらに職場内でOJTを実施し、資質の向上に努めた。			
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案					
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和2年度より実施している「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を継続し、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施することで、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和6年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。今後も引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業」を安定的に継続、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援の実施により、将来的な医療費の増大や介護費を抑制する。令和5年度も、外部委託や関係部署と連携した専門職による事業を展開している。今後も引き続き専門職による健診や医療データを活用したきめ細かな事業を実施し、介護予防、フレイル予防に努める。 令和5年度も外部委託と並行し、専門職(栄養士・歯科衛生士)を招き、通いの場支援(サロン)等を実施、また看護師・栄養士による戸別訪問も実施した。引き続き、一体的に事業を実施していく。			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の資質の向上に努め、正確な事務処理を行いながら、高齢者医療制度の現状について理解していただき、収納率向上による財政の健全な運営を継続することで制度への信頼が深まり、安心して後期医療制度を利用していただくことができる。介護予防、フレイル予防について丁寧に周知し、健康維持増進に対する意識の向上を促進すること、更に専門職によるきめ細やかな保健事業を継続することで、被保険者が健康的に生活できる期間が延長され、医療費の抑制につながる。					

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06020003	担当課所名	保険年金課
基本事業名 国民年金事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	1	地域医療の充実
	施策	3	医療保険・年金の運営
			総合振興計画 28 ページ

基本事業の概要
 高齢基礎・障害年金および死亡等の手続きについての確な処理を行い、健全な国民年金生活の維持・向上に寄与することを目的とし、秩父年金事務所と協力・連携のもと制度の周知及び事務を進める。

対象 20歳以上60歳未満の国民年金被保険者及び任意加入者、国民年金受給者
意図 (対象をどのようにしたいか) 国民年金を適正に受給できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年金事務所への進達誤り件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	国民年金事務事業	指標:進達件数			3,500	成果指標	A	
		2,439,277	2,298,520	2,892,000	3,480	件	維持:維持	
02	届出書受理事務	指標:届出書受理件数			1,780	成果指標	A	
		0	0	0	1,858	件	維持:維持	
03	啓発事務	指標:電話・窓口年金相談件数			4,202	成果指標	A	
		0	0	0	3,760	件	維持:維持	
04	口座振替等推進事務	指標:口座振替・クレジットカード納付の申出件数			75	成果指標	A	
		0	0	0	49	件	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		2,536,000	2,380,000
事業費の合計(円) (A)		2,439,277	2,298,520
財源内訳	国庫支出金	2,439,277	2,298,520
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	0	0
正規職員	業務量 人件費(B)	2.32人 13,476,395	2.34人 13,773,261
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.80人 2,075,187	0.80人 2,152,770
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,915,672	16,071,781

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 国民年金を適正に受給できるようにするため、誤りなく年金事務所に進達することを指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 国民年金法にかかる事務の他に啓発事業として市報へ「国民年金だより」を掲載、成人式でのパンフレット配布など制度の周知を図ることにより、年金の適正受給に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法定受託事務のため市が実施するのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。年金事業に対する市民の関心は高く、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。	秩父年金事務所と常に連絡を取り合い、連携を密にすることで、適正な事務処理を協働して遂行するよう努める。個人番号の利用開始等、年金事業に対する市民の関心は高いため、日本年金機構または年金事務所からの制度改正等の情報を注視、正しく理解し、必要に応じて窓口や市報等で市民に対し広く周知を図る。 年金事務所では秩父都市の担当職員に対して国民年金事務手続きの提供を実施した他、こまめに情報共有を図っている。また、成人式でのパンフレットの配布、「国民年金だより」として必要な手続きについて市報に掲載し周知を図った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
年金事務所と連携を密にし、届出受付時等に適正、的確な事務を行うことで、信頼される国民年金事業が実施できる。年金制度について情報収集に努め、免除申請、受給に関することなどの情報を正確に伝えることで、制度の安定した運用継続への理解を深め安心感を与える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	中島 まさよ	電話番号 0494-25-5201
----------------------	--------	----------------------

基本事業コード	06030001	担当課所名	保健センター
基本事業名 予防接種事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
 予防接種法に基づく各種予防接種を実施する他、中学3年生のインフルエンザ等の任意予防接種の助成や新型コロナウイルスワクチン接種事業を行い、個人の発病と重篤化を予防し、まん延の防止に努める。

対象 市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 個人の発病と重篤化を阻止し、感染症のまん延予防に努める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
乳幼児・学齢期予防接種の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	98.1	95	95.1	95	国の目標値(95%)を参考にした。
麻しん風しん予防接種2期の接種率	接種人数÷対象人数	成果指標 %	90.3	95	84.1	95	国の目標値(95%)を参考にした。
		成果指標 人					
		成果指標					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	予防接種事業	指標: 乳幼児・学齢期予防接種、高齢者予防接種の接種率	137,891,727	129,217,841	144,090,000	90 85.6 %	B 維持・拡充	◎
02	新型コロナウイルスワクチン接種事業	指標: 対象となる市民に対する接種券の発送率	78,267,377	20,111,659	98,371,000	100 100 %	C 縮小・維持	
03	新型コロナウイルスワクチン接種事業(R4年度からR5年度へ一部繰り越し)	指標: 対象となる市民に対する接種券の発送率	283,949,494	150,545,163	0	100 100 %	D 完了・完了	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		1,014,099,000	610,192,000	
事業費の合計(円) (A)		500,108,598	299,874,663	242,461,000
財源内訳	国庫支出金	291,767,694	128,164,383	90,954,000
	県支出金			
	地方債	47,873,018	22,380,780	
	その他特定財源 一般財源	160,467,886	149,329,500	151,507,000
正規職員	業務量 人件費(B)	10.09人 58,610,701	6.44人 37,905,898	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	1.90人 4,825,369	2.30人 6,156,201	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		558,719,299	337,780,561	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 乳幼児・学齢期予防接種、麻しん風しん予防接種は接種率を高めることが、事業の意図に一致するため、指標に設定。乳幼児・学齢期予防接種は目標値に近い実績値となっている。ワクチン種別では麻しん風しん予防接種2期の接種率は前年度より低下し、かつ目標値を下回っている。またHPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種、風しん抗体検査は、接種率・受検率が低い状況にある。適切な時期に接種できるよう周知・啓発を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 市民の健康を守り、感染症の発症と重症化、まん延予防のため、予防接種法に基づき、秩父郡市医師会に業務を委託して集団接種と個別接種を実施している。事務事業は妥当である。01については、定期予防接種A類疾病対象者には予防接種を受ける努力義務が課せられている。02は対象者によって努力義務の適用が異なるが、接種勧奨を行っていく。各予防接種とも基本事業の意図を達成するための重要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 予防接種事業は、予防接種法に基づく事業であり、実施主体は市町村のため妥当である。 定期予防接種は、秩父郡市医師会等の医療機関に委託し実施していることから、秩父郡市医師会等と協議、調整を図る。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述				
麻しん風しん2期の予防接種率は、前年度より低下し、かつ目標値を下回っている。勧奨通知発送時期を見直し、接種忘れを防ぐため周知・啓発を図る。 HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種、風しん抗体検査は、接種率・受検率が低い状況にある。HPVワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種はキャッチアップ接種の方、風しん抗体検査は対象者全員の接種期間が令和7年3月末日までとなっているため、周知・啓発見直しにより接種率を高めていく必要がある。 これらの事業について接種体制を整え、適切な周知を行う等の取り組みが必要があると考え重点化欄で「予防接種事業」を◎を選択した。				
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)				
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 定期予防接種の実施にあたり、接種率向上のため、健康カレンダー、市報、ホームページ等を利用し周知徹底を図る。 個別通知や訪問なども活用し、対象年齢の変更や使用ワクチンの追加などの周知と合わせ、接種勧奨を行った。			
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	肺炎球菌ワクチン接種は、経過措置が令和5年度で終了する見込み。今後66歳以上の方は、定期外接種となるため、接種費用の助成も含め秩父地域4町との検討や秩父郡市医師会との調整を図る。 令和6年度から新たに実施する高齢者肺炎球菌任意予防接種助成事業について近隣の4町と秩父郡市医師会と協議・調整を図った。			
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	定期予防接種の実施率を向上するため、市民のワクチンに対する知識を普及啓発し、予防意識を高める。また市民が安全に効果的に接種等を受けやすい環境を整備する。 令和6年度から新規に実施する五種混合や、任意予防接種助成事業について、市民が安全で効果的に接種を受けることができるように近隣の4町と秩父郡市医師会と協議を進めた。			
行政改革大綱推進項目				
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー				
予防接種の重要性の啓発とともに、効果的な周知や接種勧奨を行うことで接種率の向上を図り、感染リスクを軽減して疾病の発生を未然に防止するなど、今後も市民の健康を守るために予防接種事業を推進していく。				

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030002	担当課所名	保健センター
基本事業名 健康づくり啓発事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
住民主体による地域に根ざした健康づくり事業の充実のため、各団体が健康づくり活動に取り組みやすいよう支援する。また、市内各地で献血を実施し、相互扶助及び自らの健康管理に役立てる。

対象 市民
意図 健康についての正しい知識の普及と地域全体の健康増進を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康づくりのための研修会の参加者数		成果指標 人	6,214	9,500	12,909	13,000	
保健センターまつり来場者数		成果指標 人	91	100	171	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	健康推進員事業	指標:健康づくりのための研修会の参加者数	9,500	12,909	成果指標 人	B	◎
02	食生活改善事業	指標:食生活改善のための事業の参加者数	400	485	成果指標 人	B	○
03	保健センターまつり事業	指標:保健センターまつり・健康まつりの来場者数	100	171	成果指標 人	B	
04	献血事業	指標:献血の協力者数	2,424	2,296	成果指標 人	A	
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			2,143,000	2,086,000			
事業費の合計(円) (A)			1,856,645	1,781,713	2,051,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	48,000	48,000	48,000			
	地方債 その他特定財 一般財源	1,808,645	1,733,713	2,003,000			
正規職員	業務量 人件費(B)	2.60人 15,102,857	3.26人 19,188,389				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費	0.25人 416,332					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			16,959,502	20,970,102			

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図である、「健康についての正しい知識の普及と地域全体の健康増進を図る。」について達成状況を数値化しており、指標として適切である。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した事業もあるが、感染予防対策に配慮し、開催方法などを変更して実施し、概ね目標達成した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01,02ともに、住民主体による市民の健康づくりの啓発を事業の目的としており、枝番号03,04は地域の健康づくり・健康増進を推進する事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 01～04いずれも市から委嘱または委託や補助金を受け、市民への健康づくり啓発活動を行い、健康への意識の高揚に寄与する事業を実施している。実施主体として妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述
健康推進員事業は「健康推進員」により実施しており、支部を配置して健康づくり推進事業や健康座談会等の町会単位での「小規模事業実施」を通して、多くの市民の健康づくりに貢献している。乳幼児健診等の母子保健事業への記録係としての協力も貢献度が高い。将来の医療費削減につながる自主的活動を含め、その活動は重点施策に適合している。「健康ちちぶ21（第3次）」の最大目標「健康寿命の延伸」を実現させるために、かかせない事業である。食生活改善事業は、「食生活改善推進員」により、食を通しての「市民の健康づくり」に貢献している。課題である「食事バランス」「減塩」等についても、塩分測定やレシピの普及等に努めており、活動は貢献度が高い。「健康ちちぶ21（第3次）」の目標を実現させるために、なくてはならないため重点化事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	従来の開催場所からの変更や定員増に伴い、保健センターまつりの周知について注力するため、健康推進員を中心に各町会を通してチラシの回覧、ポスター掲示などを実施し、参加者が増加するよう努める。	住民主体の健康づくりを推進するため、健康推進員や食生活改善推進員の地区組織の事業と合わせ、各団体の活動の周知について支援する。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	食生活改善推進員は会員の高齢化や成り手不足があり、補助金額が会員数に準じていることもあり、活動状況や活動費に影響が生じている。活動継続のため、会員数の現状維持もしくは増加を念頭に、会員が市民へ活動内容の周知をし、活動に協力してくれる方へ積極的に声掛けに努めることを支援する。	食生活改善推進員吉田支部は会員高齢化等で役員選出が困難。秩父支部へ統合し活動を継続するよう検討。新型コロナの感染状況を見ながら、調理実習を伴う活動について再開をする。 食生活改善推進員吉田支部を解散。支部制を廃止し活動を継続。調理実習は感染状況を見ながら再開し、減塩や適切な食事バランスの啓発を行った。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	「健康ちちぶ21（第3次）」に基づき、住民主体の健康づくりに取り組めるよう、健康推進員、食生活改善推進員が連携・協働を図りながら健康づくりの働きかけを推進することや、計画が市民へ広がるよう多様な周知媒体を活用した周知活動の支援を行う。	令和5年度に新たに策定する健康づくり計画を踏まえ、地区組織と指標や目標値の共有をし、目標達成に向けた事業を展開し支援する。 健康推進員・食生活改善推進員の代表が、食育推進計画、自殺対策計画を包含した「健康ちちぶ21（第3次）」の策定委員として、計画策定に参画した。	

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
「健康推進員」と「食生活改善推進員」は、市民にとって身近な知人であり、その団体が実施する健康づくり事業は、気軽に参加しやすいものであると同時に、地域に根差した住民主体の活動である。地域の関係団体も含め、これらの団体が活性化し活発に活動を展開することは、市民の健康づくりに取り組む機運の醸成、地域全体の健康増進の効果に繋がると考える。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号	0494-22-0648
----------------------	-------	------	--------------

基本事業コード	06030003	担当課所名	保健センター
基本事業名 母子保健事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	①教室・相談・訪問指導を実施し、母子の健康管理体制の充実を図る。 ②安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠前から子育て家庭を支えるサポート体制の充実に向け事業を展開する。
---------	---

対象	母子、妊婦と子育て世帯、子どもを欲しいと思っている夫婦
意図 (対象をどのようにしたいか)	健やかに子どもを産み、育てられる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種乳幼児健康診査受診率	受診者数÷対象者数	成果指標 %	95.1	97	95.7	97	埼玉県の平均受診率 95.8%を参考にした
産婦・新生児訪問実施率	訪問(電話・面接)件数÷該当者数	成果指標 %	91.3	99	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	各種乳幼児健康診査実施事業	指標:各種乳幼児健康診査の受診率	6,774,648	5,400,299	5,546,000	97.3%	B 維持・拡充
02	産婦・新生児訪問事業	指標:産婦・新生児訪問実施率	1,451,517	1,152,127	1,430,000	99%	A 維持・維持
03	各種教室・相談事業	指標:教室・相談の参加延べ人数	3,702,426	3,839,169	4,084,000	2,243人	B 維持・拡充
04	妊婦等健康診査事業	指標:助成券配布数	28,850,120	23,665,930	30,528,000	221人	C 拡大・拡充
05	不妊治療支援事業	指標:申請件数	716,080	552,160	2,000,000	17件	B 維持・拡充
06	子育て世代包括支援センター利用者支援事業	指標:妊娠期から産後早期までの支援プラン作成数	915,231	883,491	875,000	92件	B 維持・拡充
07	妊娠・出産・子育て包括支援事業(定住)	指標:利用延べ妊産婦数	3,081,391	2,425,823	2,480,000	380人	A 維持・維持
08	産後ケア事業	指標:利用延べ日数	1,008,800	1,756,000	2,404,000	144人	C 拡大・拡充
09	出産・子育て応援交付金事業	指標:出産応援ギフト、子育て応援ギフト交付数	25,105,396	33,533,021	31,585,000	574人	B 維持・拡充
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)	99,598,000	84,213,000	
事業費の合計(円) (A)	71,605,609	73,208,020	
財源内訳	国庫支出金	23,511,000	27,751,000
	県支出金	4,864,000	6,393,000
	地方債	1,440,000	1,116,000
	その他特定財源	41,790,609	37,948,020
正規職員	業務量	5.45人	6.76人
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	0.40人	0.90人
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	103,263,520	112,997,441	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
	×	×	×	×	D
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 出産後の出会いの機会である「産婦新生児訪問の実施率」と、すべての乳幼児とその保護者に定期的に会う機会となる「乳幼児健診の受診率」を指標とした。健やかに子どもを産み・育てるための支援が実施できている指標として適切と考える。産婦新生児訪問については、電話や面談での対応も含め、出産後すべての産婦に相談場所等の案内や育児不安の軽減を方法として適切である。「乳幼児健診の受診率」については、埼玉県の令和4年度平均受診率95.8%を参考に設定している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 01～04、06～08は、母子保健法に基づき実施する事業であり、05も含め、健やかに子どもを産み育てるために必要な事業と考える。また、これらの事業を通じ途切れることなく支援を継続することが必要とされている。09は相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業であり、妥当であると考えられる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 母子保健法、子ども子育て支援法の下に行政が実施主体となる事業であるため妥当である。子育て世代包括支援センターは、「妊娠・出産・子育てに関するリスクの有無にかかわらず、予防的な視点を中心とし、ポピュレーションアプローチを基本とする」とされている。育児の支援・相談等市民ニーズも高く、また、相談内容も多様化・複雑化してきているため、今後も子育て支援機関と連携を図り、充実した支援体制を整備しながら事業を展開していく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 次代を担う子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するためには、妊娠期から出産、子育て等の多種多様な育児に関する保護者の悩み、ニーズ等に、専門職が切れ目なく支援する仕組みを充実する事業である08、09を重点化した。また、改正児童福祉法により、子育て世代包括支援センター(母子保健)と子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)の機能を維持した上で組織を見直し、両機能を組織として一体的に運営することにより、市として相談支援体制の強化を図っていく必要があることから、06を特に重点化した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	03について、参加人数が減少してきているため、子育て支援センターや子育て支援拠点等に出向いて健康教室を行う等、事業の内容や実施方法について見直しを行う。	07について、妊婦の利用が少ないことから、月1回、相談日の午後新たにマタニティ教室を実施。妊婦対象のメニューを増やし、事業の利用促進を図る。 妊婦を対象としたマタニティ教室を取り入れたことにより、妊婦の新規利用数が増え、妊産婦の延べ利用人数も増加した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	メンタルヘルスに不調を抱える妊産婦や多胎妊娠等のハイリスク妊婦に対して、安全・安心に妊娠・出産ができるよう妊産婦健診の助成回数や、遠方の分娩施設で出産する必要がある妊婦に対し交通費の助成をする等の経済的負担の軽減を図るよう検討する。	08の対象を、家族等から援助を受けることが困難な母子としていたが、心身のケアや育児の不安がある産婦も利用できるよう対象を広げた。 出生数は減少しているが08の利用者数は増えた。対象を広げたことで、妊産婦のサポート体制の充実が図れた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	新たに改定した「健康ちちぶ21」の推進のため、指標の目標達成に向けた事業を展開していく。	「健康ちちぶ21(第2次)」の推進のため、指標の目標達成にむけた事業を展開していく。 妊娠中や乳幼児期からの望ましい食生活、運動、睡眠、歯科保健について、生活習慣病予防につながる知識の普及啓発を、事業を見直しながら実施した。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数
		0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 以前からあった妊娠届け出時の面談からの相談支援に加え、伴走型支援として8か月からの面談が加わったことで、妊娠期から開始する支援の仕組みもできた。また、子育て世代包括支援センターは「子ども家庭センター」の保健部門として、児童福祉部門と一体的な相談支援を行う機関となった。この仕組みを有効に活用することで関係機関と連携し、切れ目のない子育て支援、保健サービスの充実が図れると考える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030004	担当課所名	保健センター
基本事業名 疾病予防事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
健康の保持増進および疾病の早期発見・早期治療のため、各種がん検診、健康診査等を実施する。

対象 市民
意図 (対象をどのようにしたいか) 自身とその家族が健康的な生活を送ることができる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
各種がん検診受診者数	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	6,934	7,500	7,670	7,800	
健康診査実施事業	受診者数(個別+集団)	成果指標 人	85	85	86	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	各種がん検診等実施事業	指標:各種がん検診受診者数	7,500	7,670	7,800	成果指標 人	B	◎
		21,525,851	23,134,598	23,200,000	7,670	人	維持:拡充	
02	健康診査実施事業	指標:健康診査等受診者数	85	86	100	成果指標 人	B	
		399,115	432,011	495,000	86	人	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		23,551,000	23,993,000					
事業費の合計(円) (A)		21,924,966	23,566,609	23,695,000				
財源内訳	国庫支出金	135,000	154,000	154,000				
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	2,813,000	3,050,400	2,669,000				
	一般財源	18,976,966	20,362,209	20,872,000				
正規職員	業務量	2.55人	2.84人					
	人件費(B)	14,812,417	16,716,266					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.45人	0.00人					
	人件費	1,342,310	0					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		36,737,383	40,282,875					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了				
	×	×	×	×	D				
	C,B	B	C	D	×	×	×	×	×
	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
	皆減	縮小	維持	拡大					
	コスト投入の方向性								

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ がん検診や健康診査を受ける人が増えることは、市民の健康の維持につながるため、指標は妥当である。実績値については、事業内容の見直しの他、受診勧奨や利便性向上に努めた結果、昨年より受診者数の増加がみられた。国の推奨する年齢層の受診者数の伸びが引き続き課題となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各種がん検診、健康診査等を受診し、疾病の早期発見・早期治療を図ることは、市民の健康の保持増進につながり、生活習慣を見直す機会となる。事務事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ がん対策基本法、健康増進法に基づく事業であり、行政主体は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 県が公開している受診率は、近年少しずつではあるが数値が伸びているものの、未だ県内比較では低い状況にある。疾病の早期発見・早期治療により、市民の健康を守るために、枝番号01を重点事業と考える。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	HPVワクチン接種勧奨のため作成した動画も活用するほか、がん検診受診勧奨について、メディア・SNSの活用、秩父郡市医師会との連携等、様々な機会を活用していく。秩父市独自の健康管理アプリを活用し、がん啓発・がん検診受診勧奨・申込みの利便性を図る。	市報、市のホームページやチラシを活用し、「がん・がん予防」について市民に分かりやすく啓発する。がん検診受診勧奨は、SNS等の活用、秩父郡市医師会との連携等、様々な機会を活用していく。 がん検診受診勧奨の広報媒体の工夫、メディアやSNS等も活用した。産業支援課の協力で企業へ受診勧奨チラシの配布を実施した。
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	ABC検診の効果的な周知を行うとともに、受診者を対象としたがん検診の受診勧奨について検討し、実施する。	胃がんの受診率向上をねらい、ABC検査を導入した胃がんの啓発と検診受診のきっかけとなるような事業の展開を検討する。 R5年度に補正を行い、国保特定健診(集団)と同日でABC検診を3日間試行実施した。周知期間も短かったこともあり、受診者数は11名だった。
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	がん検診受診率向上のため、65歳未満の対象者が受診しやすい会場や時間帯、受診に関する利便性の向上も含め、医療機関での個別がん検診申込みの協議や検診の新たな実施方法についての検討を行う。	がん検診の受診率向上のため、65歳未満の対象者が受診しやすい会場や時間帯など、受診に関する利便性の向上も含め検診の実施方法について検討を行う。 R5年度は申込みの利便性向上のため大腸がん検診について地域医療対策課でも申込みを可能とした。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「がん」についての啓発や受診率の向上により、市民の健康増進が図れる。また、早期発見・早期治療により、医療費の軽減も期待できる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030005	担当課所名	保健センター
基本事業名 健康増進事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要
健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送ることができる『健康長寿 秩父』の実現に向け、生活習慣病の予防、その他健康に関することについての正しい知識の普及を図り、「自らの健康は自らが守る」という意識と自覚を高めることにより健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。

対象 概ね40歳以上の市民
意図 健康寿命の延伸と医療費抑制を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
集団健康教育・健康相談の参加延べ人数		成果指標 人	2,173	1,500	1,180	1,300	
訪問指導実施延べ人数		成果指標 人	263	100	90	110	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	集団健康教育・健康相談事業	指標: 集団健康教育・健康相談の参加延べ人数	941,683	562,626	603,000	1,500 1,180	成果指標 人	B 維持・拡充	○
02	訪問指導事業	指標: 訪問指導実施延べ人数	0	0	0	100 90	成果指標 人	B 維持・拡充	
03	精神保健啓発事業	指標: 延べ参加者数	12,309	50,708	57,000	60 133	成果指標 人	B 維持・拡充	
04	秩父地域自殺予防対策事業(定住)	指標: 自殺予防フォーラム延べ参加者数	732,146	418,498	750,000	500 205	成果指標 人	B 維持・拡充	
05	健康マイレージ事業	指標: 健康マイレージ延べ参加者数	879,822	812,878	2,912,000	3,000 3,206	成果指標 人	C 拡大・拡充	◎
06	健康増進計画策定事業	指標: 策定委員会の開催	0	3,700,300	0	3 3	成果指標 回	D 完了・完了	
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		3,165,000	7,516,000
事業費の合計(円) (A)		2,565,960	5,545,010
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	292,000	198,000
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	2,273,960	5,347,010
正規職員	業務量	5.09人	4.94人
	人件費(B)	29,566,746	29,076,884
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.45人	0.00人
	人件費	1,342,310	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,132,706	34,621,894

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市民が健康増進のために主体的な行動を促し、健康についての普及啓発を繰り返し実施すること、個別の継続支援を行うことが必要のため「延べ参加者数」「延べ人数」を指標としており、妥当であると考え。集団健康教育・健康相談事業は、費用対効果も考慮し保健指導方法等の充実を図ったが、実績が伸びなかった。事業に参加することが難しい子育て・働き世代や健康無関心層の参加が少ないため、これらの方へのアプローチが課題である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 各事務事業を通し、健康に関する正しい知識の普及と自分の健康を守るための意識づけを行った。市民の身体的・精神的健康の支援として実施しているが、枝番05は健康づくり事業への参加を推進する社会的健康を支援する側面も持っていることから、WHOの健康の定義として挙げられている要素を満たす事業構成となっている。身体的・精神的・社会的健康を支援することは健康寿命の延伸、医療費抑制につながることから妥当であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 健康増進事業は健康増進法に定められた事業として実施。また枝番号04については、ちちが定住自立圏事業として、周辺4町と共同で事業運営している。以上のことから、市が主体となるのが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民の健康増進のために、健康に関する正しい知識の普及と合わせ、主体的な行動を促し継続するための仕組みも大切であると考え。枝番号01、05を、その仕組みを活用して、健康づくりに「関心を持ち、健康づくりにつながる行動に取り組んでいる層」だけでなく「無関心である層」も対象にアプローチし、個人、仲間同士、地域全体での健康増進の取組が推進する事業として展開していくため重点とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市版健康マイレージと令和6年度より開始する健康アプリの双方の活用で、利用者が拡大する相乗効果が得られるよう、関係機関との連携やSNS等を活用し、広く市民へ周知・勧奨を行っていく。	秩父市版健康マイレージや県のツール(コバトン健康マイレージ)を合わせて相乗効果を図り、協力団体や地域の商店の協力も得て広く市民へ周知・勧奨を行う。口コミも活用したインセンティブを検討。 県のツールを活用した+1000歩事業を継続実施。秩父市版健康マイレージ事業と合わせインセンティブを付与する仕組みを盛り込んだ。 改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	健康アプリの利用者獲得のために、県のツール(コバトン健康マイレージ)のスマホユーザーをうまく取り入れるための誘導・支援が必要。事業参加が難しい子育て・働き世代も新たなターゲットとし、参加者増加を図る。また、歩数計ユーザーが健康づくりを継続できるようフォロー体制を検討する。	県のツールは令和6年3月末で終了のため、新アプリへの移行が必要。スマホユーザーを取り入れるための誘導・支援が必要。また、歩数計ユーザーが健康づくりを継続できるようフォロー体制を検討する。 県のツールの終了に伴い、後継の県のツールには参加せず、秩父市独自の健康管理アプリを導入予定。スマホユーザーを引継ぎ、新たなターゲットの取得も目指していく。 改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父市健康づくり計画「健康ちちぶ21(第3次)」に基づき、指標の目標達成に向けた事業を展開する。第2次の目標達成に至らなかった項目について、引き続き課題として取り組む。	令和5年に実施予定の市の健康づくり計画の見直し、新たに策定する計画を踏まえ、指標の目標達成に向け事業を展開する。 令和5年度に秩父市健康づくり計画「健康ちちぶ21(第3次)」を策定した。第2次の最終評価で目標達成に至らなかった項目があった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 健康ちちぶ21の基本理念である、市民一人ひとりがいつまでも健康を実感しながら、生き生きとした生活を送る『健康長寿 秩父』の実現に向け、一層の健康増進を図ることができる。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	06030006	担当課所名	保健センター
基本事業名 保健センター事務事業			
総合振興計画	分野	2	医療・福祉・保健
	政策	3	保健サービスの充実
	施策	1	市民の健康支援
			総合振興計画 32 ページ

基本事業の概要	保健に関する事務、建物の維持管理等
---------	-------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	自立した健康的な生活を推進する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設内事故発生件数	施設内事故発生件数	成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				実績値(下段)
01	保健センター保守管理事業	指標:施設内事故発生数 25,355,777	10,798,253	26,206,000	0 0	成果指標 件	B 維持・拡充	◎
02	各団体への負担金・補助金交付などの支出事業	指標: 9,599,253	10,798,253	12,130,000	-		A 維持・維持	
03	各研修会への参加事業	指標:研修会参加延人数 8,772	70,988	150,000	140 179	成果指標 人	B 維持・拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		39,957,000	36,693,000	
事業費の合計(円) (A)		34,963,802	34,247,697	38,486,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	70,000		140,000
	地方債			
	その他特定財源	469,799		156,000
	一般財源	34,424,003	34,247,697	38,190,000
正規職員	業務量	2.50人	2.81人	
	人件費(B)	14,521,978	16,539,685	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.10人	0.00人	
	人件費	166,533	0	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		49,485,780	50,787,382	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図に対して達成状況を数値化した指標になっており適切である。施設の保守管理事業を基本事業を構成する事務事業とし、安全に施設を活用するために施設内事故発生件数を指標とした。発生0件を目標値と設定し、施設管理に努めている。実績値について目標とおりとなり、安全に保守管理している状況である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全な活用と、各種研修を受けることにより市民への健康づくりの推進に向けた普及啓発が適切にできるため、事務事業は妥当である。また、負担金・補助金の交付等は継続的に検討しており、各団体や各協議会等に負担金・補助金を交付することにより、事業が円滑に行われる。施設の保守管理については、建物が昭和56年3月25日の竣工から築40年以上となり、老朽化が進行しているため、安全管理のためにも事故等の発生防止は重要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父郡市医師会・秩父医師団・秩父郡市歯科医師会への補助金の交付は秩父保健センターが担当となり、補助金の使用内容の審査を定期的実施しており、事業は妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の老朽化が進んでいるが、建物の耐用年数はまだあり、財政面、地主、他機関との調整からも早急な建て替えや移転は困難である。このため、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持と並行して、建て替えや移転の検討を行っていく必要があるため、重点化とする。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。	館内・車庫内の倉庫の整理整頓を随時行い、職員で対応可能な修理は、職員により実施し費用削減に努める。 簡単な修理等は職員で実施した。施設内倉庫の整理整頓も、随時実施した。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。	施設の老朽化により、雨漏り箇所の改修や設備の改修等、緊急性が高いものから実施していく。 秩父保健センターの女子トイレ、ルームエアコンの修理を実施した。また、吉田保健センター敷地の地盤沈下により、ガス管の修繕を実施した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	秩父保健センターは昭和56年3月25日の竣工から築40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる。建物の耐用年数はまだあるため、FM推進課などの関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。	秩父保健センターは、施設の老朽化が進んでいるが建物の耐用年数はまだあるため、関係部署と協議を行い施設自体のあり方を検討しながら、利用者の安全面や利便性を考慮して施設の維持を行っていく必要がある。 保健センターについて、県内の新設施設の情報収集を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 改善を実施することによって、安全な施設としてまた、市民のニーズに沿った利便性のある施設として利用することが可能となる。また施設の機能向上により、各種事業や各種検診等の充実による市民サービスの向上を図ることができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	島山 令子	電話番号 0494-22-0648
----------------------	-------	----------------------